

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2015年8月13日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
【会社名】	DMG森精機株式会社
【英訳名】	DMG MORI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 雅彦
【本店の所在の場所】	奈良県大和郡山市北郡山町106番地 （注） 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの 連絡場所」で行っております。
【電話番号】	0743（53）1125（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中村区名駅2丁目35番16号
【電話番号】	052（587）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長経理財務本部長 近藤 達生
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期 連結累計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 2014年4月1日 至 2014年6月30日	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
売上収益 (百万円)	37,241	96,065	174,365
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	1,741	33,678	23,086
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	1,672	32,318	17,080
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	600	35,259	17,621
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	148,824	186,098	161,992
総資産額 (百万円)	238,237	581,698	323,759
基本的1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	12.87	255.72	131.65
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	12.87	255.72	131.64
親会社所有者帰属持分比率 (%)	62.5	32.0	50.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,282	13,616	7,342
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,909	11,063	58,690
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,316	43,045	53,582
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,949	40,841	21,408

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 百万円未満を切り捨てております。

3. 第68期第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

4. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

5. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

6. 第68期第1四半期連結累計期間より、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」)及びそのグループ会社を連結対象としたことにより、売上収益、総資産額等の各指標が大幅に増加しております。

7. 第68期連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社が決算期を3月31日から12月31日に変更したことに伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。なお、第67期第1四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年6月30日まで、第68期第1四半期連結累計期間は2015年4月1日から2015年6月30日までとしております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 要約四半期連結財務諸表（6）要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間において、AG社株式を公開買付けにより取得したことに伴い、AG社及びそのグループ会社を連結の範囲に含めております。

1. マシンツール

DMG森精機ワシノ株式会社、DECKEL MAHO Pfronten GmbH、DECKEL MAHO Seebach GmbH、GILDEMEISTER Beteiligungen GmbH等が増加しました。

2. インダストリアル・サービス

DMG MORI Europe AG、DMG America Inc.、DMG Asia Pte. Ltd.、DMG Holding AG, Switzerland、DMG Netherlands B.V.等が増加しました。

（注） 上記の他、全社機能でAG社等が増加しました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は以下のとおりであります。文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社は、2015年12月期第1四半期より国際会計基準（以下、「IFRS」）を適用しております。IFRSの適用にあたっては、比較基準の要請があり、適用移行日は2014年4月1日とし、2015年3月期第1四半期及び2015年3月期通期についてもIFRSに準拠して作成しております。また、当社は独国DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT（以下、「AG社」）に対する公開買付けを完了し、AG社の株式の議決権所有割合は52.54%となり、2015年4月より連結対象としております。

当第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から6月30日）の売上収益は96,065百万円となり、その他の収益には、AG社グループが連結対象となったことに伴い、当社が過去に取得したAG社株式等の段階取得に係る差益37,296百万円が計上されております。営業利益は33,965百万円、税引前四半期利益は33,678百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は32,318百万円となっております。地域別の受注環境は、国内の受注が好調に推移した他、中国、アジア地域も健闘しました。米州は通貨安の影響もあり高原横ばい圏での推移となりました。一方、欧州全体としては停滞しましたが、イタリア、スペイン等一部地域では回復してきております。

当社は、世界市場でのプレゼンスをさらに高めるため、展示会、テクノロジーセンタ、ソリューションセンタの充実に力を入れております。4月に北京で開催された「中国国際工作機械見本市（CIMT）2015」では最大のブースを確保し、革新的な新オペレーティングシステム「CELOS」を搭載した、計35台の最新鋭の工作機械を展示いたしました。また、7月には当社伊賀事業所において、「IGA INNOVATION DAYS 2015」を開催し、約9,000人のお客様が来場され大盛況となりました。世界最大のショールームには、旋削/ミリング加工にレーザ金属積層造形を融合し、5軸でのレーザ金属積層造形を可能にする「LASERTEC 4300 3D」等、世界初出展となるWorld Premium 7台を含む計58台を展示いたしました。また、全面的にリニューアルされた世界最大の伊賀グローバルソリューションセンタにおいて、経験豊富な専任スタッフが、多数の事例やデモ加工を交えた実践的な技術ノウハウと、お客様の生産性向上に貢献するソリューションをご提供いたしました。今後、主として自動車、航空機関連向けのソリューション提案に備え、奈良事業所にターンキー工場を建設することを公表しておりますが、地鎮祭も終え、建設は計画通りに進行しております。また、世界第5位の市場規模となる韓国においては、ソウルに新テクノロジーセンタの建設に着手しました。

6月には「DMG MORIプレミアムパートナーサミット 2015」を、ボルシェカカスタマーセンター・ライブツィヒで開催いたしました。開催期間中は、70社を超えるパートナーである協力会社様にご来場いただき、イノベーションとグローバルな生産体制やインダストリー 4.0の革新的な生産ラインアップをご紹介いたしました。当社と協力会社様との技術的な関係性を再構築し、早期段階で新技術案を評価し、計画に組み入れることで、今後も引き続き、高速・高精度な工作機械への高いニーズにお応えし、お客様の生産性と効率性の向上に貢献してまいります。

製品面では、6月に2主軸2刃物台を備え、2工程を同時に加工することが可能な正面加工並行2スピンドル・2タレット旋盤「NRX 2000」を発表いたしました。「NRX 2000」は新デザインコンセプトの1つであるシャープな直線を取り入れたStealth Design（ステルスデザイン）とタッチパネル操作のCOMPACT lineを搭載し、自動車のフランジ形状部品の量産加工に最適な機械です。また、ECOLINEシリーズの新たなラインアップである立形マシニングセンタ ecoMill Vシリーズ「ecoMill 600 V」、「ecoMill 800 V」、「ecoMill 1100 V」の3機種を開発いたしました。ECOLINEシリーズは、提携するAG社と共同で開発した立形マシニングセンタで、両社の高い技術力を融合した設計により、高精度と高剛性を実現し、高い生産性を誇る機械となっております。さらに、長年にわたってご愛顧いただいておりますワシノブランドの複合加工機「A-18S」及び超高精度旋盤「G-07」のデザインを一新し、DMG MORIグループの統一デザインとして、新たに生まれ変わりました。また、自動車関連のお客様のグローバル展開及び新興国を中心とした自動車産業の拡大に貢献する、量産部品加工用高速横形マシニングセンタ「iシ

リーズ」も順調に出荷されております。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高機能で信頼性が高く、投資価値のある製品を市場へ投入してまいります。

以上の経営活動を通じ、また、従来通り、AG社と対等の精神で企業の統合を加速し、販売拡大及び収益体質の強化に努め、企業価値を高めてまいります。

なお、セグメントの動向及び業績は以下のとおりです。

マシンツールセグメントでは、産業機械、自動車、航空機関連の受注が好調に推移いたしました。その結果、売上収益は101,533百万円となり、セグメント損益は14,701百万円のセグメント利益となりました。

インダストリアル・サービスセグメントでは、パーツ販売、サービス、計測機器の受注が好調に推移いたしました。その結果、売上収益は35,356百万円となり、セグメント損益は22,636百万円のセグメント利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、40,841百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は13,616百万円の支出となりました。主な増加要因は、税引前四半期利益33,678百万円であり、主な減少要因は、段階取得に係る差益37,296百万円、棚卸資産の増加額6,628百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は11,063百万円の支出となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出6,135百万円、子会社株式の取得による支出4,808百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は43,045百万円の収入となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加額49,650百万円であり、主な減少要因は、非支配持分への配当金の支払額2,777百万円、長期借入金の返済による支出1,326百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の金額は、AG社グループを連結対象としたことにより、2,865百万円となっております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間よりAG社グループを連結対象としたことにより、従業員数が11,872名となっております。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間よりAG社グループを連結対象としたことにより、大幅に増加しております。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間よりAG社グループを連結対象としたことにより、大幅に増加しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2015年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	132,943,683	132,943,683	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	132,943,683	132,943,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年4月1日～ 2015年6月30日	-	132,943,683	-	51,115	-	51,846

(6)【大株主の状況】

2015年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ディーエムジー モリセイキ アーゲー (常任代理人 クレディ・ スイス証券株式会社)	GILDEMEISTER STR.60 33689 BIELEFELD GERMANY (東京都港区六本木1丁目6番1号)	12,797	9.63
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,201	5.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,415	4.83
モルガンスタンレーアンド カンパニーエルエルシー (常任代理人 モルガン スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 Broadway New York, New York 10036 U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	3,913	2.94
森 雅彦	奈良県奈良市	3,540	2.66
ステート ストリート バン ク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	3,306	2.49
ゴールドマン・サックス・ アンド・カンパニーレギュラー アカウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	3,117	2.35
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	14 PORTE DE FRANCE, ESCH-SUR-ALZETTE, LUXEMBOURG, L-4360 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,839	2.14
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFJ証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	2,669	2.01
森 智恵子	奈良県奈良市	2,287	1.72
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	1,818	1.37
MSCO CUSTOMER SECURITIES (常任代理人 モルガン・ スタンレーMUFJ証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U.S.A. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	1,777	1.34
森 優	奈良県奈良市	1,720	1.29
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,609	1.21
DMG森精機従業員持株会	奈良県大和郡山市井戸野町362	1,581	1.19
計	-	56,596	42.57

(注)1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,662千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,119千株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,818千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）

1,609千株

2. ディーエムジー モリセイキ アーゲーは、2015年5月8日に同社株主総会において名称をディーエムジー モリ アーゲーに変更しておりますが、株主名簿の名称変更は2015年7月に行われております。
3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその他の共同保有者6名から2015年6月22日付の変更報告書の提出があり、2015年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	6,502	4.89
ジェー・ピー・モルガン・アセット・マネジメント(ユークー)・リミテッド	英国 ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ バンク・ストリート25	410	0.31
ジェー・ピー・モルガン・インベストメント・マネジメント・インク	アメリカ合衆国 10017 ニューヨーク州 ニューヨーク パーク・アベニュー270	2,141	1.61
ジェー・エフ・アセット・マネジメント・リミテッド	香港 セントラル コーノート・ロード8 チャーター・ハウス21階	330	0.25
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	アメリカ合衆国 オハイオ州 コロンバス市 ポラリス・パークウェイ1111	824	0.62
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国 ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ バンク・ストリート25	15	0.01
ジェー・ピー・モルガン・クリアリング・コーポレーション	アメリカ合衆国 11245 ニューヨーク州 ブルックリン スリー・メトロ・テック・センター	168	0.13

4. オデイ・アセット・マネジメント・エルエルピーから2015年6月5日付の変更報告書の提出があり、2015年6月1日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
オデイ・アセット・マネジメント・エルエルピー	英国 ロンドン アッパー・グロブナー・ストリート12	8,730	6.57

5. ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー及びその他の共同保有者1名から2015年6月19日付の大量保有報告書の提出があり、2015年6月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	アメリカ合衆国 02110 マサチューセッツ州ボストン コンGRESS・ストリート 280	6,153	4.63
ウェリントン・マネジメント・ジャパン・ピーティーイー・リミテッド	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	618	0.47

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2015年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 107,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 12,855,700	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 119,922,400	1,199,224	-
単元未満株式	普通株式 58,183	-	-
発行済株式総数	132,943,683	-	-
総株主の議決権	-	1,199,224	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株、相互保有株式73株が含まれております。

【自己株式等】

2015年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) DMG森精機株式会社	奈良県大和郡山市 北郡山町106番地	107,400	-	107,400	0.08
(相互保有株式) ディーエムジー モリセイキ アーゲー	GILDEMEISTER STR. 60 33689 BIELEFELD GERMANY	12,797,000	-	12,797,000	9.63
(相互保有株式) 株式会社渡部製鋼所	島根県出雲市 大津町1378番地	58,700	-	58,700	0.04
計	-	12,963,100	-	12,963,100	9.75

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		18,916	21,408	40,841
営業債権及びその他の債権		35,530	44,948	91,591
その他の金融資産		82	869	7,215
棚卸資産		40,856	53,873	135,941
その他の流動資産		2,578	3,038	20,380
流動資産合計		97,965	124,138	295,970
非流動資産				
有形固定資産		69,009	72,187	136,724
のれん		704	1,164	100,409
その他の無形資産		5,408	6,639	17,351
その他の金融資産		13,856	17,624	18,628
持分法で会計処理されている投資		51,635	99,118	595
繰延税金資産		1,657	1,570	9,489
その他の非流動資産		847	1,316	2,529
非流動資産合計		143,120	199,620	285,727
資産合計		241,085	323,759	581,698

(単位：百万円)

	注記	IFRS移行日 (2014年4月1日)	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		20,779	29,304	60,591
社債及び借入金		16,838	54,113	112,706
前受金		2,141	1,657	23,012
その他の金融負債		677	339	1,622
未払法人所得税		1,017	4,452	4,089
引当金		2,463	2,385	25,159
その他の流動負債		561	558	3,636
流動負債合計		44,478	92,811	230,818
非流動負債				
社債及び借入金		34,883	54,917	84,407
その他の金融負債		4,008	3,951	4,402
退職給付に係る負債		379	676	7,174
引当金		125	117	5,035
繰延税金負債		1,871	3,630	299
その他の非流動負債		1,268	1,280	2,128
非流動負債合計		42,537	64,574	103,447
負債合計		87,016	157,386	334,266
資本				
資本金		51,115	51,115	51,115
資本剰余金		64,153	64,185	56,745
自己株式		3,609	6,030	12,239
利益剰余金		34,337	47,769	78,494
その他の資本の構成要素		3,987	4,952	11,983
親会社の所有者に帰属する持分合計		149,984	161,992	186,098
非支配持分		4,084	4,380	61,333
資本合計		154,069	166,373	247,432
負債及び資本合計		241,085	323,759	581,698

(2)【要約四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
収益			
売上収益	6	37,241	96,065
その他の収益		244	38,857
収益合計		37,485	134,923
費用			
商品及び製品・仕掛品の増減		1,234	6,759
原材料費及び消耗品費		18,649	49,975
人件費		9,650	30,483
減価償却費及び償却費		1,530	3,813
その他の費用		8,162	23,445
費用合計		36,758	100,958
営業利益	6	726	33,965
金融収益		115	219
金融費用		138	598
持分法による投資利益	6	1,037	92
税引前四半期利益		1,741	33,678
法人所得税		78	214
四半期利益		1,662	33,893
四半期利益の帰属			
親会社の所有者	8	1,672	32,318
非支配持分		9	1,574
四半期利益		1,662	33,893
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)	8	12.87	255.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8	12.87	255.72

(3)【要約四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
四半期利益	1,662	33,893
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	7	32
純損益に振り替えられることのない項目 合計	7	32
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	443	5,303
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値 の純変動の有効部分	145	159
売却可能金融資産の公正価値の変動	533	858
持分法適用会社におけるその他の包括利 益に対する持分	1,323	4
純損益にその後に振り替えられる可能性 のある項目合計	1,088	6,006
その他の包括利益合計	1,080	5,974
四半期包括利益	581	39,867
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	600	35,259
非支配持分	18	4,608
四半期包括利益	581	39,867

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2014年4月1日残高	51,115	64,153	3,609	34,337	3,987	149,984	4,084	154,069
四半期利益				1,672		1,672	9	1,662
その他の包括利益					1,072	1,072	8	1,080
四半期包括利益	-	-	-	1,672	1,072	600	18	581
自己株式の取得			0			0		0
配当金	7			1,594		1,594	14	1,608
株式報酬取引		23		165	24	166	1	165
企業結合による変動						-		-
その他の資本の構成要素か ら利益剰余金への振替				7	7	-		-
その他						-	2	2
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	-	23	0	1,751	31	1,760	10	1,771
非支配持分の取得						-		-
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	-
2014年6月30日残高	51,115	64,176	3,609	34,258	2,883	148,824	4,055	152,879

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する部分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	合計		
2015年4月1日残高	51,115	64,185	6,030	47,769	4,952	161,992	4,380	166,373
四半期利益				32,318		32,318	1,574	33,893
その他の包括利益					2,940	2,940	3,033	5,974
四半期包括利益	-	-	-	32,318	2,940	35,259	4,608	39,867
自己株式の取得			0			0		0
配当金	7			1,560		1,560	2,777	4,338
株式報酬取引								
企業結合による変動			5,925		4,057	1,867	56,279	54,411
その他の資本の構成要素か らの利益剰余金への振替				32	32	-		-
その他						-		-
所有者による拠出及び所有者 への配分合計	-	-	5,925	1,593	4,089	3,429	53,502	50,073
非支配持分の取得		7,440	283			7,724	1,157	8,881
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	-	7,440	283	-	-	7,724	1,157	8,881
2015年6月30日残高	51,115	56,745	12,239	78,494	11,983	186,098	61,333	247,432

(5)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,741	33,678
減価償却費及び償却費	1,530	3,813
段階取得に係る差益	-	37,296
固定資産除売却損益(は益)	21	16
金融収益及び金融費用(は益)	23	378
持分法による投資損益(は益)	1,037	92
その他非資金損益(は益)	230	1,405
棚卸資産の増減額(は増加)	2,774	6,628
営業債権及びその他の債権の増減額 (は増加)	3,004	1,090
営業債務及びその他の債務の増減額 (は減少)	1,977	1,311
引当金の増減額(は減少)	34	181
その他	2,734	2,774
(小計)	2,017	7,571
利息の受取額	6	52
配当金の受取額	1,109	170
利息の支払額	124	593
法人所得税の支払額	726	5,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,282	13,616
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,575	6,135
有形固定資産の売却による収入	193	246
無形資産の取得による支出	454	774
子会社株式の取得による支出	-	4,808
その他	72	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,909	11,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,820	49,650
長期借入れによる収入	-	3,121
長期借入金の返済による支出	-	1,326
配当金の支払額	1,364	1,313
非支配持分への配当金の支払額	14	2,777
自己株式の取得による支出	0	0
その他	116	4,309
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,316	43,045
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	1,067
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,967	19,433
現金及び現金同等物の期首残高	18,916	21,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,949	40,841

(6) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2015年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤及びその他の製品)及び計測機器の製造・販売・サービスであります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

当社グループは、当連結会計年度(2015年4月1日から2015年12月31日まで)から国際会計基準(以下、「IFRS」)を適用しており、当連結会計年度の年次の連結財務諸表がIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表となります。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、下記の「重要な会計方針」で記載されているとおり、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2015年8月7日に当社取締役会によって承認されております。

(5) 連結決算日の変更

当連結会計年度より、当社及び一部の連結子会社は、DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT(以下、「AG社」と)の統合及びIFRSに規定されている連結会社の決算期統一への対応を図るため、決算期を3月31日から12月31日に変更しております。この変更に伴い、連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間は2014年4月1日から2014年6月30日まで、当第1四半期連結累計期間は2015年4月1日から2015年6月30日までとしております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、特段の記載がない限り、この要約四半期連結財務諸表(IFRS移行日の連結財政状態計算書を含む)に記載されている全ての期間について適用された会計方針と同一であります。

(1) 連結の基礎

連結財務諸表に含まれる会社のすべての財務諸表は、期末日に作成しており、統一された会計方針及び評価基準に基づいて作成しております。子会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。

(2) 企業結合

当社グループは企業結合の会計処理として取得法を用いています。

子会社の取得のために移転された対価は、取得日時点において移転した資産、当社グループが発行した資本持分、及び発生した負債の公正価値の合計であります。移転された対価には、条件付対価契約から生じる識別された全ての資産又は負債の公正価値が含まれます。

企業結合において識別可能資産、引受負債及び偶発負債は、原則として、当初取得日の公正価値で測定されます。

企業結合が段階的に達成される場合、支配獲得前に保有していた被取得企業に対する持分を取得日の公正価値で再評価し、それにより生じる利得又は損失は純損益で認識しております。

被取得企業に対する非支配持分の測定は、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかを企業結合ごとに選択しております。なお、企業結合に関連して発生する取得関連費用は発生時に費用処理しております。

移転された対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして計上しております。

当該のれんは、企業結合のシナジーから便益を得ることが期待される資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されます。移転した資産の金額が取得した子会社の純資産の公正価値を下回る場合、差額は連結損益計算書で直接認識されます。IFRS第3号「企業結合」及びIAS第36号「資産の減損」に基づき、のれんの償却は行っていません。

子会社に対する持分のうち、親会社に直接又は間接的に帰属しないものは非支配持分として表示されます。包括利益は非支配持分が負となる場合であっても親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配を喪失しない子会社に対する当社グループの所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配を喪失した場合には、支配の喪失から生じた利得及び損失は純損益で認識しております。

(3) 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。

支配とは以下の要件をすべて満たすものです。

- (a) 被投資会社に対してパワーを有している。
- (b) 被投資会社への関与から生じる変動リターンにさらされている、もしくは変動リターンに対する権利を有している。
- (c) 投資会社のリターンの金額に影響を与えるようなパワーを、被投資会社に対して行使することができる。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めております。

連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現損益及び債権債務残高を相殺消去しております。

(4) 関連会社

関連会社とは、当社グループがその財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配はしていない企業をいいます。関連会社に対する投資は、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。関連会社に対するグループの持分は取得により生じたのれん（減損損失累計額控除後）が含まれています。

関連会社の取得後の業績に対する当社グループの持分は、連結損益計算書において反映されており、また、取得後のその他の包括利益の変動に対する持分は、その他の包括利益で認識されております。

剰余金の変動は利益剰余金において持分に比例して認識されます。

取得後の純資産の変動の累計額が、投資の帳簿価額に対して調整されています。

関連会社の損失に対する当社グループの持分が、当該関連会社に対する持分と同額以上である場合には、当該関連会社に代わって債務の引受け又は支払いの義務を負わない限り、持分を超過する損失は認識しません。

期末日に、当社グループは関連会社への投資の会計処理にあたり減損損失の必要性を検討しております。減損損失を認識する場合、帳簿価額と回収可能額の差額は、連結損益計算書の「その他の費用」の一部として表示されます。

当社グループと関連会社との間の取引から生じる未実現利益は、当該関連会社に対する持分の範囲で消去を行っております。

(5) 共同支配

共同契約(Joint arrangement)とは、複数の当事者が共同支配を有する契約上の取決めです。

当社グループは、共同支配の取決めへの関与を、当社グループの、その取決めの資産に対する権利または負債に係る義務により、ジョイント・オペレーション（取決めに関連して当社グループが資産への権利を有し、負債への義務を負う場合）と、ジョイント・ベンチャー（当社グループが取決めの純資産に対する権利のみを有する場合）に分類しています。

ジョイント・オペレーションの場合は、自らの資産、負債、収益及び費用に対する持分相当額を認識します。ジョイント・ベンチャーは、取得時に取得原価で認識し、その後は持分法を用いて会計処理しております。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上しております。取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産を現在の場所及び状態とするまでに発生したその他の費用が含まれております。

正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除した額であります。

個別法を採用している棚卸資産を除き、原価の配分方法は、主として平均法を採用しております。

以下の棚卸資産は個別法を採用しております。

- (a) 代替性がない棚卸資産
- (b) 特定のプロジェクトのために製造され、かつ、他の棚卸資産から区分されている棚卸資産

(8) 有形固定資産

有形固定資産は原価モデルを適用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。取得原価には、その資産の取得に直接付随する全ての費用を含んでおります。修繕費用は発生した会計期間の費用として認識しております。

これらの資産の減価償却は使用可能となった時点より開始され、以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

事務所及び工場	3～50年
機械装置	2～30年
工具器具備品	2～23年

(9) のれん及び無形資産

無形資産は原価モデルを適用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

子会社の取得により生じたのれんは「のれん」に計上しております。のれんの償却は行わず、毎期の減損テストにより必要な場合は減損損失を認識します。なお、のれんの減損損失戻入は行っておりません。

開発活動で発生した費用は、以下のすべての条件を満たしたことを立証できる場合にのみ、資産計上しております。

- (a) 使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- (b) 無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという企業の意図
- (c) 無形資産を使用又は売却できる能力
- (d) 無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- (e) 無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる、適切な技術、財務上及びその他の資源の利用可能性
- (f) 開発期間中の無形資産に起因する支出を、信頼性をもって測定する能力

資産化された開発費は、プロジェクトの終了時点より開始され、当該開発資産が正味のキャッシュ・インフローをもたらすと期待される期間にわたり定額法により償却しております。上記資産計上の要件を満たさないものは発生した会計期間の費用として認識しております。

その他の無形資産の減価償却は以下の見積耐用年数にわたって定額法により行っております。

開発により生じた無形資産	2～10年
ソフトウェア及びその他の無形資産	1～5年

(10) リース

契約上、当社グループが実質的にすべてのリスク及び経済的便益を享受するリースをファイナンス・リースとして分類し、それ以外のリース取引はオペレーティング・リースに分類しております。

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

オペレーティング・リースにおける支払額は、貸手より提供されたインセンティブ部分を控除した額についてリース期間にわたり定額法により連結損益計算書において認識しております。

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上しております。

リース債務は、連結財政状態計算書の流動負債及び非流動負債に計上しております

各々のリース支払額は金利部分と元本部分から構成されており、金利部分は負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期に配分しております。

ファイナンス・リースにより保有する資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実であると見込まれる場合を除き、リース期間又は経済的耐用年数のいずれか短い期間で償却しております。

(11) 非金融資産の減損

当社グループは、耐用年数を確定できない無形資産、使用可能ではない無形資産及びのれん以外のすべての固定資産について、期末日において減損の兆候の有無を判定しております。

減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積り、必要に応じて資産の帳簿価額を修正しております。資金生成単位については、継続的に使用することにより他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループとしております。

のれんについては、定期的な償却計算を行わず、毎年、減損の兆候の有無に係らず減損テストを実施しております。減損損失は、帳簿価額が回収可能価額を上回る場合に認識しております。

資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか高い金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割引いております。

見積もられた将来キャッシュ・フローに基づく現在価値の計算は、主に将来の販売価格または販売量及び費用の仮定に基づいております。

のれん以外の固定資産については、毎年減損の戻入の兆候について検討を行い、戻入が必要な場合には、償却分を調整した当初の帳簿価額を超えないように新たに見積った回収可能価額を上限として、損失を戻し入れております。

(12) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用から構成されております。これらは、企業結合から生ずる場合及び直接資本またはその他の包括利益で認識される項目を除き、純損益で認識しております。

繰延税金は、期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異、繰越欠損金及び税額控除に関して、資産負債法を適用して算定しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除及び繰越欠損金について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。

なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を認識しておりません。

- (a) のれんの当初認識において生じる将来加算一時差異
- (b) 企業結合以外の取引で、かつ会計上又は税務上のいずれかの損益にも影響を及ぼさない取引における資産又は負債の当初認識にかかる一時差異
- (c) 子会社に対する投資にかかる将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合
- (d) 子会社に対する投資にかかる将来減算一時差異のうち、予見可能な期間内に一時差異が解消されない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(13) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

金融資産は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的保有金融資産または純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融資産

(b) 満期保有投資

固定または決定可能な支払金額と固定の満期日を有する非デリバティブ金融資産で、当社グループが満期まで保有する明確な意図と能力を有するもの

(c) 貸付金及び債権

支払額が固定または決定可能な非デリバティブ金融資産のうち、活発な市場での取引がないもの

(d) 売却可能金融資産

非デリバティブ金融資産のうち、売却可能金融資産に指定されたもの、または上記(a)、(b)、(c)のいずれにも分類されないもの

金融資産は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産を除き、取得に直接起因する取引費用を加算して算定しております。

() 事後測定

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

満期保有投資は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、実効金利法による償却原価から減損損失を控除した金額で測定しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産は、決算日現在の公正価値で測定し、公正価値の変動から生じる損益はその他の包括利益として認識しております。

なお、貨幣性資産に係る外貨換算差額は純損益として認識しております。

() 減損

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産以外の金融資産は、決算日において減損していることを示す客観的証拠が存在するか否かを検討しております。金融資産については、客観的な証拠によって損失事象が当初認識後に発生したことが示されており、かつ、その損失事象が当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響を及ぼすことが合理的に予測できる場合に減損していると判定しております。

売却可能金融資産については、その公正価値が著しく下落している、または長期にわたり取得原価を下回っていることも、減損の客観的証拠となります。

売上債権のような特定の分類の金融資産は、個別に減損の客観的証拠が存在しない場合でも、さらにグループ単位で減損の評価をしております。

償却原価で計上している金融資産について認識した減損損失の金額は、当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローを金融資産の当初の実効金利で割り引いた金融資産の現在価値との差額であります。以後の期間において、減損損失の額が減少したことを示す客観的事象が発生した場合には、減損損失を戻入、純損益として認識しております。

売却可能金融資産が減損している場合には、その他の包括利益に認識した累積利得または損失を、その期間の純損益に振り替えております。売却可能な資本性金融商品については、以後の期間において、減損損失の戻入は認識いたしません。一方、売却可能な負債性金融商品については、以後の期間において、公正価値が増加を示す客観的事象が発生した場合には、当該減損損失を戻入れ、純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または金融資産を譲渡しほとんどすべてのリスクと経済価値が他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止しております。

金融資産の認識の中止に際しては、資産の帳簿価額と受取ったまたは受取可能な対価との差額及びその他の包括利益に認識した累積利得または損失は純損益として認識しております。

金融負債

() 当初認識及び測定

金融負債は、契約の当事者となる時点で当初認識し、当初認識時点において以下に分類しております。

- (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
純損益を通じて公正価値で測定することを指定した金融負債
- (b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債以外のもの

金融負債は、当初認識時点において公正価値で測定し、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債を除き、発行に直接帰属する取引費用を減算して算定しております。

() 事後測定

- (a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は公正価値で測定し、再測定から生じる利得または損失は純損益として認識しております。
- (b) その他の金融負債（社債及び借入金含む）
その他の金融負債は、主として実効金利法を使用して償却原価で測定しております。

() 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、または失効となった場合にのみ、金融負債の認識を中止しております。金融負債の認識の中止に際しては、金融負債の帳簿価額と支払われたまたは支払う予定の対価の差額は純損益として認識しております。

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺しております。

デリバティブ金融商品

デリバティブは、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再測定しております。デリバティブ金融商品の公正価値の変動は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、直ちに純損益として認識しております。

為替及び金利変動によるリスクのヘッジは、外国為替先物やオプション、金利スワップ等のデリバティブ金融商品の利用により実行されております。

ヘッジは、将来の金利変動によるリスク、または為替リスク等のリスクをカバーしております。ヘッジ会計を適用するためには、ヘッジの開始時点において、ヘッジ関係並びにヘッジの実施についての企業のリスク管理目的及び戦略に関する公式な指定及び文書化を行う必要があります。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは次のように会計処理しております。

- (a) 公正価値ヘッジ
公正価値ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジされたリスクをもたらすヘッジ対象資産又は負債の公正価値の変動と共に、連結損益計算書に計上しております。
- (b) キャッシュ・フロー・ヘッジ
キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつその要件を満たすデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジの効果が有効な部分について、その他の包括利益（税効果考慮後）として認識しております。

非有効部分に関する利得又は損失は、連結損益計算書に即時認識しております。

資本に累積された金額は、ヘッジ対象が純損益に影響を与える期（例えば、ヘッジした予定売上が発生する期）に、組替調整額として純損益に振り替えております。

(14) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、合理的に見積り可能である法的又は推定的債務を有しており、その債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高い場合に認識しております。また、引当金の金額は期末日において債務を履行するとした場合の最善の見積りを用いて行っております。

引当金については、時間的価値の影響が重要な場合には、現在価値に割引引いて認識しております。現在価値への割引においては、貨幣の時間的価値の現在の市場評価と当該引当金に特有のリスクを反映させた割引率を使用しております。

(15) 従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、従業員が関連する勤務を提供した時点で費用処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

確定給付制度債務の現在価値及び当期勤務費用ならびに過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき計算しております。

当該方式のもと、報告期間の末日において認識または発生したこれらの年金及び年金の権利を認識するのみならず、退職給付に影響する要素である退職給付や給与の将来的な増加も見積りにより考慮しております。

計算は独立した専門家の数理計算上の報告書により行われます。

確定給付型の制度に関する負債は、期末日時点の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額により認識しております。

退職給付債務の現在価値は、関連する年金債務の期間に満期が近似しており、かつ給付が支払われる通貨建ての優良社債の市場利回りに基づく割引後見積将来キャッシュ・フローで算定しております。

数理計算上の仮定の変更や実績に基づく調整により生じた数理計算上の差異は、発生した期間にその他包括利益として認識しております。

過去勤務費用は直ちに損益として認識しております。

確定拠出制度における掛金は、IFRSが当該掛金を資産の原価に含めることを要求又は許容している場合を除き、拠出すべき時期に損益として計上しております。

確定給付制度が積立超過である場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定しております。

- (a) 当該確定給付制度の積立超過
- (b) 資産上限額（アセットシーリング）

(16) 株主資本

普通株式

当社が発行した資本性金融商品は、発行価額を「資本金」及び「資本剰余金」に計上し、直接発行費用は「資本剰余金」から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合は、直接取引費用を含む支払対価を、資本の控除項目として認識しております。自己株式を後に売却又は再発行した場合、受取対価を資本の増加として認識しております。この取引により生じた剰余金又は欠損金は、資本剰余金として表示しております。

(17) 売上収益

当社グループは、値引、割戻し及び消費税等の税金を控除後の、受領する対価の公正価値で収益を測定しております。

物品の販売による売上収益は、所有に伴うリスク及び経済価値が移転され、買手が物品を支配し、収益が信頼性をもって測定でき、かつ、経済的便益が企業に流入する可能性が高く、原価を信頼性をもって測定できる場合に限り認識しております。

役務の提供による売上収益は、役務の提供時に収益認識しております。

利息収入は、実効金利法により認識しております。

配当収入は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(18) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に、公正価値で認識しております。

収益に関する政府補助金は、補助金で補償することを意図している費用が発生した期間において純損益に認識しております。

資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的にその他の収益として計上し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。

(19) 借入費用

適格資産（意図された使用又は販売が可能になるまでに相当の期間を必要とする資産）の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用は、意図された使用又は販売が可能となるまで当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。

(20) 外貨換算

外貨建取引は取引日の為替レートで当社グループの各社の機能通貨に換算しております。在外子会社の資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用は平均為替レートで日本円に換算しております。

在外子会社の財務諸表から発生した為替換算差額は連結包括利益計算書のその他の包括利益で認識し、為替換算差額の累積額は連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算しております。公正価値で測定される外貨建非貨幣性資産及び負債は、その公正価値の算定日における為替レートで機能通貨に再換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートをを用いて換算しております。再換算又は決済により発生した換算差額は、その期間の純損益で認識しております。

在外子会社の取得に伴い発生したのれん及び無形資産については、当該在外子会社の資産及び負債として扱われ、期末日の為替レートで換算されます。

(21) 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが要求されております。ただし、実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる過程は継続して見直されます。会計上の見積りの改訂は、見積りが改訂された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

連結財務諸表の金額に重要な影響を与える経営者の見積り及び判断は以下のとおりであります。

企業結合により取得した資産及び引き受けた負債の公正価値

企業結合により取得した資産及び負債は、当初取得日の公正価値で測定されます。公正価値算定の基礎となる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、のれん及び無形資産の評価額、無形資産償却額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

のれん及び無形資産の減損

各連結会計年度又は減損の兆候がある場合には随時、減損テストが実施されます。

のれん及び無形資産の減損テストにおいて、資金生成単位を判別したうえで、当該資金生成単位における売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高いほうを回収可能価額として測定しております。当該売却費用控除後の公正価値算定上の仮定、あるいは使用価値算定の基礎となる資金生成単位の使用期間中及び使用後の処分により見込まれる将来キャッシュ・フロー、割引率等の仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、のれん及び無形資産に係る減損損失額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、将来減算一時差異等を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しておりますが、当該回収可能性の判断は、当社グループの事業計画に基づいて決定した各将来事業年度の課税所得の見積りを前提としております。当該将来事業年度の課税所得の見積りは、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、繰延税金資産の計上額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

引当金の測定

引当金は、将来において債務の決済に要すると見込まれる支出の期末日における最善の見積りに基づいて測定しております。将来において債務の決済に要すると見込まれる支出額は、将来の起こりうる結果を総合的に勘案して算定しております。これら引当金の測定において使用される仮定は、将来の不確実な経済条件の変動によって影響を受ける可能性があり、将来にわたり、引当金の測定額に重要な修正を生じさせるリスクを有しております。

4. 連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲は、以下を除き、2015年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

当第1四半期連結累計期間において、AG社の株式を取得したため、AG社及びそのグループ会社を連結の範囲に含めております。また、DMG森精機ワシノ株式会社が2015年4月より操業を開始したため、連結の範囲に含めております。

5. 期中営業活動の季節性又は循環性について

当社グループはグローバルに活動する企業であるため、様々な経済循環に影響を受ける傾向にあります。

当年度中の季節変動は通常の範囲のものでありますが、産業全体の状況により収益及び利益に影響を受けることがあります。

6. 事業セグメント

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」、の2つを報告セグメントとしております。

なお、前第1四半期連結会計期間では地域別のセグメントとして「日本」、「米州」、「欧州」、「中国・アジア」を報告セグメントとして開示しておりましたが、AG社と連結企業として一体となったことを契機として、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」に変更しております。

報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

セグメントごとの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	29,196	8,044	37,241	-	-	37,241
セグメント間の売上収益	16,216	3,974	20,191	-	20,191	-
合計	45,413	12,019	57,433	-	20,191	37,241
セグメント利益	1,517	1,226	2,743	1,217	238	1,764
金融収益	-	-	-	-	-	115
金融費用	-	-	-	-	-	138
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	1,741

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	67,297	28,760	96,058	7	-	96,065
セグメント間の売上収益	34,235	6,596	40,831	704	41,536	-
合計	101,533	35,356	136,889	712	41,536	96,065
セグメント利益	14,701	22,636	37,338	4,368	1,087	34,057
金融収益	-	-	-	-	-	219
金融費用	-	-	-	-	-	598
税引前四半期利益	-	-	-	-	-	33,678

（注） セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

7. 配当

前第1四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

1. 配当金支払額

決議日	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2014年6月20日 定時株主総会	1,594百万円	12円	2014年3月31日	2014年6月23日

当第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年6月19日 定時株主総会	1,726百万円	13円	2015年3月31日	2015年6月22日

(注) 配当金の総額と要約四半期連結持分変動計算書における配当金の額との差異は、関係会社が保有する当社株式に対する配当を連結消去しているためであります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2015年8月7日 取締役会	1,726百万円	13円	2015年6月30日	2015年9月18日

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりになります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(百万円)	1,672	32,318
希薄化後四半期利益(百万円)	1,672	32,318
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	129,938	126,379
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	20	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に用いられた 普通株式の加重平均株式数(千株)	129,953	126,379
基本的1株当たり四半期利益(円)	12.87	255.72
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	12.87	255.72

(注) 当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり四半期利益は、潜在株式が存在しないため基本的1株当たり四半期利益と同額であります。

9. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	IFRS移行日 (2014年4月1日)		前連結会計年度 (2015年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2015年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定される金融資産：						
現金及び現金同等物	18,916	18,916	21,408	21,408	40,841	40,841
営業債権及びその他の債権	35,530	35,530	44,948	44,948	91,591	91,591
貸付金及びその他の金融資産	1,167	1,167	958	958	7,927	7,927
公正価値で測定される金融資産：						
デリバティブ資産	-	-	795	795	252	252
売却可能金融資産	12,771	12,771	16,739	16,739	17,664	17,664
合計	68,386	68,386	84,850	84,850	158,278	158,278
償却原価で測定される金融負債：						
営業債務及びその他の債務	20,779	20,779	29,304	29,304	60,591	60,591
社債及び借入金	51,722	52,062	109,031	109,227	197,113	197,405
その他の金融負債	4,297	4,297	4,290	4,290	4,673	4,673
公正価値で測定される金融負債：						
デリバティブ負債	389	389	-	-	1,351	1,351
合計	77,188	77,528	142,626	142,822	263,729	264,022

償却原価で測定される金融資産及び金融負債：

現金及び現金同等物は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債権及びその他の債権は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

貸付金及びその他の金融資産のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

営業債務及びその他の債務は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。

社債の公正価値は、期末日の市場価格により算定しております。借入金のうち、非流動のものの公正価値は、一定の期間ごとに区分し、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。また、流動のものは、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

公正価値で測定される金融資産及び金融負債：

デリバティブ資産及びデリバティブ負債のうち、為替予約については、先物為替相場等によって公正価値を算定しております。また、金利スワップについては、将来キャッシュ・フロー額を満期までの期間及び報告期末日現在の金利スワップ利率により割り引いた現在価値により算定しております。

売却可能金融資産のうち、上場株式の公正価値については期末日の市場価格、非上場株式の公正価値については主として割引キャッシュ・フロー法により算定しております。また、債券の公正価値については、取引先金融機関等から提示された価格に基づいて算定しております。

(2) 金融商品の公正価値ヒエラルキー

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しております。

レベル1：活発な市場における公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2014年4月1日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	-	-	-	-
社債	49,871	-	50,212	-	50,212

(注) 1年内償還の残高を含んでおります。

前連結会計年度(2015年3月31日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	20,000	-	-	20,000	20,000
社債	34,917	-	35,113	-	35,113

当第1四半期連結会計期間(2015年6月30日)

(単位:百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	49,482	-	-	49,551	49,551
社債	34,925	-	35,148	-	35,148

公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

IFRS移行日(2014年4月1日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	-	-	-
売却可能金融資産	11,590	-	1,180	12,771
合計	11,590	-	1,180	12,771
金融負債				
デリバティブ負債	-	389	-	389
合計	-	389	-	389

(注) 移行日において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

前連結会計年度（2015年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	795	-	795
売却可能金融資産	15,075	-	1,664	16,739
合計	15,075	795	1,664	17,535
金融負債				
デリバティブ負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

（注）前連結会計年度において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

当第1四半期連結会計期間（2015年6月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
デリバティブ資産	-	252	-	252
売却可能金融資産	16,289	-	1,375	17,664
合計	16,289	252	1,375	17,917
金融負債				
デリバティブ負債	-	1,351	-	1,351
合計	-	1,351	-	1,351

（注）当第1四半期連結会計期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。

レベル2に分類されている金融資産・負債は為替予約、金利通貨スワップ等に係るデリバティブ取引です。為替予約、金利通貨スワップ等の公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等の観察可能な市場データに基づき算定しております。

非上場株式の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー法を適用して算定しています。この評価モデルでは、将来にわたる税引後営業利益等の見積及び加重平均資本コスト等の観察可能でないインプットを用いているため、レベル3に分類しております。

公正価値の測定には、地域や業種に応じて16～17%の加重平均資本コストを使用しております。

各年度における、レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）
期首残高	1,180	1,664
利得及び損失合計		
損益（注）1	-	-
その他の包括利益（注）2	50	341
購入	-	-
売却	-	-
その他	-	51
期末残高	1,129	1,375

（注）1．損益に含まれている利得及び損失は、決算日時点の損益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものであります。これらの損益は「その他の収益」及び「その他の費用」に含まれております。

2．その他の包括利益に含まれている利得及び損失は決算日時点で保有する市場で取引されていない株式等に関するものであります。これらの損益は「売却可能金融資産の公正価値の変動」に含まれております。

10. 企業結合

当第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

DMG MORI AKTIENGESELLSCHAFT株式の取得

(1) 企業結合の概要

当社は、欧州の工作機械メーカーであるAG社との間で、2009年3月より販売、開発、購買、生産等の各分野での連携を進めてまいりましたが、さらに企業価値を創出するためには資本面においても両社が一体となつて運営することが最善であるとの結論に至り、当社の連結対象会社であるDMG MORI GmbHを通じて、AG社株式の公開買付けを実施致しました。なお、公開買付けの期間は以下のとおりです。

買付け期間 2015年2月11日から2015年3月25日（6週間）

追加買付け期間 2015年3月31日から2015年4月13日（2週間）

その結果、個別買付けを含めAG社の議決権28.21%を追加取得し、当社及びDMG MORI GmbHによるAG社株式の議決権所有割合は、既保有持分と合わせて52.54%となりました。

取得した議決権比率の推移は、以下のとおりです。

公開買付け前 24.33%（当社 24.33%）

個別買付け 16.31%（当社 9.37%、DMG MORI GmbH 6.94%）

公開買付け 11.90%（DMG MORI GmbH 11.90%）

公開買付け後 52.54%（当社 33.70%、DMG MORI GmbH 18.84%）

公開買付け期間終了日において、AG社の議決権の過半数を実質的に保有する状況であったため、2015年4月13日を企業結合日としてAG社を連結対象会社としております。

本企業結合により、AG社と当社は連結企業として一体となり、今まで以上の協業効果が期待できます。販売面においては、情報の一元化によりさらにお客様のニーズに即した提案・サポートが可能となり、一層の売上促進を図ります。開発・生産面においては、AG社の有する5軸制御技術やレーザ技術等との融合により魅力的な製品開発を進めるとともに、機種統合や部品共通化、需要地生産を推し進めることで収益体質の強化を実現いたします。その他、サービス分野、人材育成分野においても強化を図り、全世界のお客様をサポートしてまいります。

(2) 取得の対価

（単位：百万円）

	金額
現金及び現金同等物	38,709
支配獲得時に既に保有していたAG社に対する 資本持分の公正価値	146,627
合計	185,337

(3) 取得資産及び引受負債

取得日における取得資産及び引受負債の公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	
現金及び現金同等物	31,738
営業債権及びその他の債権	40,989
棚卸資産	74,025
その他	23,699
非流動資産	
有形固定資産	55,386
無形資産	10,365
その他	42,735
取得資産の公正価値	278,940
流動負債	
営業債務及びその他の債務	49,405
前受金	19,005
引当金	24,520
その他	11,065
非流動負債	
社債及び借入金	5,823
引当金	10,709
その他	1,055
引受債務の公正価値	121,586
取得資産及び引受債務の公正価値(純額)	157,353
AG社保有当社株式等	13,552
非支配持分	58,878
のれん	100,413

(4) 営業債権及びその他の債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値40,989百万円について、契約金額総額は43,276百万円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの支配獲得日時点の見積額は2,287百万円です。

(5) 非支配持分

非支配持分58,878百万円は、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しています。

(6) のれん

のれん100,413百万円は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果と超過収益力を反映したものであります。なお、当該のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額で計上されております。

(7) 取得関連費用

取得関連費用は768百万円(うち53百万円は前期に発生)であり、要約四半期連結損益計算書上、「その他の費用」に含めております。

(8) 段階取得に係る差益

当社が支配獲得時に保有していたAG社グループに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、当該企業結合から36,656百万円の段階取得に係る差益を認識しております。この利益は、要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めております。

(9) 当社グループの業績に与える影響

当第1四半期の要約四半期連結損益計算書に含まれるAG社グループから生じた売上収益及び四半期利益は、それぞれ74,013百万円及び3,459百万円であります。また、企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の売上収益及び四半期利益に対する影響額は軽微であります。

11. 後発事象

該当事項はありません。

12. 初度適用

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2015年3月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2014年4月1日であります。

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」では、IFRSで要求される基準の一部について任意に免除規定を適用することができるものを定めております。

当社グループが日本基準からIFRSへ移行するにあたり、採用した免除規定は以下のとおりであります。

企業結合

移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日前に行われた企業結合に対して、IFRS第3号を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日前の企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

みなし原価

IFRS第1号では、有形固定資産、投資不動産及び無形資産について、みなし原価を使用することが認められております。当社グループは、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、一部の事業用の土地について再評価を行ってりましたが、当該再評価額を移行日現在のみなし原価として使用しております。

在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号では、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することが認められております。当社グループは、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日現在でゼロとみなすことを選択しております。

(1) IFRS移行日(2014年4月1日)の資本に対する調整

IFRS移行日の要約連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	18,935	19	-	18,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	32,989	948	1,593	35,530	A,B	営業債権及びその他の債権
	-	82	-	82		その他の金融資産
商品及び製品	15,886	24,883	85	40,856	A	棚卸資産
仕掛品	7,709	7,709	-	-		
原材料及び貯蔵品	17,173	17,173	-	-		
貸倒引当金	207	207	-	-		
未収消費税等	484	484	-	-		
その他	3,313	734	-	2,578		その他の流動資産
繰延税金資産	3,066	3,066	-	-		
流動資産合計	99,353	3,066	1,678	97,965		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	69,009	-	-	69,009		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	704	-	-	704		のれん
その他	5,408	-	-	5,408		その他の無形資産
投資その他の資産						
	-	13,408	448	13,856	D	その他の金融資産
投資有価証券	64,736	12,072	1,028	51,635	E	持分法で会計処理されている投資
長期前払費用	640	640	-	-		
長期貸付金	87	87	-	-		
繰延税金資産	274	3,066	1,684	1,657	F	繰延税金資産
その他	1,455	607	-	847		その他の非流動資産
固定資産合計	142,317	3,066	2,263	143,120		非流動資産合計
資産合計	241,670	-	584	241,085		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	11,937	9,008	166	20,779		営業債務及びその他の債務
未払金	6,483	6,483	-	-		
未払費用	1,942	1,942	-	-		
前受金	2,141	-	-	2,141		前受金
短期借入金	90	15,000	1,748	16,838	B,G	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	15,000	15,000	-	-		
未払消費税等	140	140	-	-		
リース債務	443	234	-	677		その他の金融負債
未払法人税等	1,017	-	-	1,017		未払法人所得税
製品保証引当金	943	193	1,326	2,463	H	引当金
賞与引当金	171	171	-	-		
役員賞与引当金	21	21	-	-		
その他	1,116	676	120	561		その他の流動負債
繰延税金負債	6	6	-	-		
流動負債合計	41,454	6	3,030	44,478		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	-	116	34,883	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	379	-	-	379		退職給付に係る負債
資産除去債務	101	24	-	125		引当金
リース債務	3,853	154	-	4,008		その他の金融負債
長期未払金	681	681	-	-		
その他	635	502	131	1,268		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,485	1,485	-	-		
繰延税金負債	2,577	1,491	2,198	1,871	F	繰延税金負債
固定負債合計	44,714	6	2,183	42,537		非流動負債合計
負債合計	86,169	-	846	87,016		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,115	-	-	51,115		資本金
資本剰余金	64,153	-	-	64,153		資本剰余金
自己株式	3,609	-	-	3,609		自己株式
利益剰余金	25,501	-	8,836	34,337	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	14,163	14,163	-	-		
	-	14,197	10,210	3,987	D,F J,K	その他の資本の構成要素
新株予約権	34	34	-	-		
	-	-	-	149,984		親会社の所有者に 帰属する持分合計
少数株主持分	4,142	-	57	4,084		非支配持分
純資産合計	155,501	-	1,431	154,069		資本合計
負債純資産合計	241,670	-	584	241,085		負債及び資本合計

(2) 前第1四半期連結会計期間(2014年6月30日)の資本に対する調整

前第1四半期連結会計期間の要約四半期連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	14,968	19	-	14,949		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	30,611	1,692	112	32,191	A	営業債権及びその他の債権
	-	69	-	69		その他の金融資産
商品及び製品	15,822	27,085	69	42,977	A	棚卸資産
仕掛品	8,990	8,990	-	-		
原材料及び貯蔵品	18,094	18,094	-	-		
貸倒引当金	201	201	-	-		
未収消費税等	1,348	1,348	-	-		
その他	5,593	595	-	4,497		その他の流動資産
繰延税金資産	2,748	2,748	-	-		
流動資産合計	97,976	2,748	42	95,185		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	69,588	-	-	69,588		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	637	-	72	709	C	のれん
その他	5,637	-	9	5,647		その他の無形資産
投資その他の資産						
	-	14,245	406	14,652	D	その他の金融資産
投資有価証券	63,122	12,919	27	50,174	E	持分法で会計処理されている投資
長期前払費用	619	619	-	-		
長期貸付金	81	81	-	-		
繰延税金資産	399	2,748	1,671	1,476	F	繰延税金資産
その他	1,428	624	-	803		その他の非流動資産
固定資産合計	141,514	2,748	1,211	143,051		非流動資産合計
資産合計	239,491	-	1,253	238,237		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	11,575	11,334	179	22,729		営業債務及びその他の債務
未払金	7,958	7,958	-	-		
未払費用	2,423	2,423	-	-		
前受金	1,784	-	-	1,784		前受金
短期借入金	30	15,000	6	15,023	G	社債及び借入金
1年内償還予定の社債	15,000	15,000	-	-		
未払消費税等	97	97	-	-		
リース債務	421	119	-	540		その他の金融負債
未払法人税等	155	-	-	155		未払法人所得税
製品保証引当金	925	232	1,340	2,498	H	引当金
賞与引当金	232	232	-	-		
その他	1,390	973	116	533		その他の流動負債
繰延税金負債	10	10	-	-		
流動負債合計	42,005	10	1,271	43,265		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	-	108	34,891	G	社債及び借入金
退職給付に係る負債	374	-	-	374		退職給付に係る負債
資産除去債務	109	26	-	136		引当金
リース債務	3,721	53	-	3,775		その他の金融負債
長期未払金	608	608	-	-		
その他	528	528	131	1,187		その他の非流動負債
再評価に係る繰延税金負債	1,485	1,485	-	-		
繰延税金負債	2,436	1,495	2,206	1,726	F	繰延税金負債
固定負債合計	44,264	10	2,183	42,091		非流動負債合計
負債合計	86,269	-	912	85,357		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,115	-	-	51,115		資本金
資本剰余金	64,153	-	23	64,176		資本剰余金
自己株式	3,609	-	-	3,609		自己株式
利益剰余金	24,564	-	9,694	34,258	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	12,885	12,885	-	-		
	-	12,896	10,012	2,883	D,F J,K	その他の資本の構成要素
新株予約権	10	10	-	-		
	-	-	-	148,824		親会社の所有者に帰属する持分合計
少数株主持分	4,102	-	46	4,055		非支配持分
純資産合計	153,221	-	341	152,879		資本合計
負債純資産合計	239,491	-	1,253	238,237		負債及び資本合計

(3) 前連結会計年度(2015年3月31日)の資本に対する調整

前連結会計年度の要約連結財政状態計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	21,427	18	-	21,408		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	36,521	2,276	6,150	44,948	A, B	営業債権及びその他の債権
	-	869	-	869		その他の金融資産
商品及び製品	15,729	38,047	96	53,873	A	棚卸資産
仕掛品	13,381	13,381	-	-		
原材料及び貯蔵品	24,665	24,665	-	-		
貸倒引当金	182	182	-	-		
未収消費税等	937	937	-	-		
その他	5,410	2,372	-	3,038		その他の流動資産
繰延税金資産	3,274	3,274	-	-		
流動資産合計	121,165	3,274	6,247	124,138		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	72,187	-	-	72,187		有形固定資産
無形固定資産						
のれん	928	-	235	1,164	C	のれん
その他	6,595	-	44	6,639		その他の無形資産
投資その他の資産						
	-	17,154	470	17,624	D	その他の金融資産
投資有価証券	119,478	15,970	4,388	99,118	E	持分法で会計処理 されている投資
長期前払費用	1,142	1,142	-	-		
長期貸付金	39	39	-	-		
繰延税金資産	484	3,274	2,188	1,570	F	繰延税金資産
その他	1,317	1	-	1,316		その他の非流動資産
固定資産合計	202,173	3,274	5,827	199,620		非流動資産合計
資産合計	323,339	-	419	323,759		資産合計

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
買掛金	18,490	11,019	205	29,304		営業債務及びその他の債務
未払金	7,651	7,651	-	-		
未払費用	2,459	2,459	-	-		
前受金	1,657	-	-	1,657		前受金
短期借入金	48,155	-	5,958	54,113	B	社債及び借入金
未払消費税等	539	539	-	-		
リース債務	339	-	-	339		その他の金融負債
未払法人税等	4,452	-	-	4,452		未払法人所得税
製品保証引当金	939	19	1,426	2,385	H	引当金
役員賞与引当金	19	19	-	-		
その他	817	367	108	558		その他の流動負債
繰延税金負債	50	50	-	-		
流動負債合計	85,573	50	7,287	92,811		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	35,000	20,000	82	54,917	G	社債及び借入金
長期借入金	20,000	20,000	-	-		
退職給付に係る負債	676	-	-	676		退職給付に係る負債
資産除去債務	49	68	-	117		引当金
リース債務	3,951	-	-	3,951		その他の金融負債
長期未払金	513	513	-	-		
その他	704	445	131	1,280		その他の非流動負債
再評価に係る 繰延税金負債	1,345	1,345	-	-		
繰延税金負債	4,519	1,396	2,285	3,630	F	繰延税金負債
固定負債合計	66,761	50	2,236	64,574		非流動負債合計
負債合計	152,335	-	5,050	157,386		負債合計
純資産の部						資本
資本金	51,115	-	-	51,115		資本金
資本剰余金	64,153	-	32	64,185	I	資本剰余金
自己株式	6,030	-	-	6,030		自己株式
利益剰余金	37,524	-	10,244	47,769	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	19,790	19,790	-	-		
	-	19,790	14,837	4,952	D,F J,K	その他の資本の構成要素
	-	-	-	161,992		親会社の所有者に帰属する 持分合計
少数株主持分	4,450	-	69	4,380		非支配持分
純資産合計	171,004	-	4,631	166,373		資本合計
負債純資産合計	323,339	-	419	323,759		負債及び資本合計

(4) 前第1四半期連結累計期間(自2014年4月1日至2014年6月30日)の損益及び包括利益に対する調整
前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された四半期連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	37,177		63	37,241	A	売上収益
		205	38	244	I	その他の収益
売上原価	25,087	25,087				
販売費及び一般管理費	11,121	11,121				
		1,288	53	1,234	A	商品及び製品・仕掛品の増減
		18,632	16	18,649	A	原材料費及び消耗品費
		9,656	5	9,650	H, L	人件費
		1,598	68	1,530	C	減価償却費及び償却費
		8,212	49	8,162		その他の費用
営業利益	968	397	156	726		営業利益
営業外収益		115		115		金融収益
受取利息	6	6				
受取配当金	109	109				
持分法による投資利益	324		712	1,037	E	持分法による投資利益
その他	105	105				
営業外費用		125	13	138	G	金融費用
支払利息	125	125				
支払手数料	42	42				
為替差損	496	496				
その他	37	37				
特別利益						
固定資産売却益	4	4				
新株予約権戻入益	23	23				
持分変動利益	64	64				
その他の投資売却益	8	8				
特別損失						
固定資産除却損	25	25				
その他の投資売却損	1	1				
税金等調整前 四半期純利益	885	-	855	1,741		税引前四半期利益
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	269 185	185 185	5	78	F	法人所得税
少数株主損益調整前 四半期純利益	801	-	861	1,662		四半期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	560		27	533	D	売却可能金融資産の 公正価値の変動
退職給付に係る調整額	10		2	7	L	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	145			145		キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分
為替換算調整勘定	455		12	443	J	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	1,547		223	1,323	E	持分法適用会社におけるその他 の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	1,286		205	1,080		その他の包括利益合計
四半期包括利益	485		1,066	581		四半期包括利益
四半期純利益： (親会社株主に帰属)	801	20 20	850 10	1,672 9		四半期利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分
四半期包括利益： 親会社株主に係る 包括利益 少数株主に係る包括利益	455 29		1,056 10	600 18		四半期包括利益の帰属： 親会社の所有者 非支配持分

(5) 前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)の損益及び包括利益に対する調整

前連結会計年度の要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書の作成にあたり、当社グループは日本基準に準拠し作成された連結財務諸表の金額を次のとおり調整しております。

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	174,660		294	174,365	A	売上収益
		4,741	23	4,765	I	その他の収益
売上原価	112,189	112,189				
販売費及び一般管理費	48,233	48,233				
		4,687	86	4,600	A	商品及び製品・仕掛品の増減
		87,481	11	87,470	A	原材料費及び消耗品費
		39,574	36	39,610	H, L	人件費
		7,092	329	6,763	C	減価償却費及び償却費
		32,440	749	31,690	C	その他の費用
営業利益	14,236	3,264	695	18,196		営業利益
営業外収益		491		491		金融収益
受取利息	32	32				
受取配当金	459	459				
為替差益	3,662	3,662				
持分法による投資利益	3,503		1,472	4,976	E	持分法による投資利益
その他	413	413				
営業外費用		532	45	578	G	金融費用
支払利息	532	532				
支払手数料	1,302	1,302				
その他	118	118				
特別利益						
固定資産売却益	123	123				
投資有価証券売却益	7	7				
関係会社株式売却益	230	230				
新株予約権戻入益	32	32				
持分変動利益	57	57				
その他の投資売却益	8	8				
事業分離における 移転利益	162	162				
関係会社清算益	43	43				
特別損失						
固定資産売却損	0	0				
固定資産除却損	54	54				
その他の投資売却損	1	1				
税金等調整前当期純利益	20,963	-	2,122	23,086		税引前当期利益
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	4,876 610	610 610	270	5,757	F	法人所得税
少数株主損益調整前 当期純利益	15,476	-	1,851	17,328		当期利益

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券 評価差額金	2,593		16	2,609	D	売却可能金融資産の 公正価値の変動
退職給付に係る調整額	238		215	454	L	確定給付制度の再測定
繰延ヘッジ損益	589			589		キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分
土地再評価差額金	139		139	-	K	-
為替換算調整勘定	2,265		41	2,224	J	在外営業活動体の換算差額
持分法適用会社に対する 持分相当額	328		4,702	4,374	E	持分法適用会社におけるその他 の包括利益に対する持分
その他の包括利益合計	5,677		5,083	594		その他の包括利益合計
包括利益	21,154		3,231	17,922		包括利益
当期純利益： (親会社株主に帰属)	15,476	260	1,864	17,080		当期利益の帰属： 親会社の所有者
		260	12	248		非支配持分
包括利益： 親会社株主に係る 包括利益	20,840		3,218	17,621		包括利益の帰属： 親会社の所有者
少数株主に係る包括利益	314		12	301		非支配持分

(6) 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(a) 表示組替に関する注記

日本基準では流動資産に区分している繰延税金資産を、IFRSでは非流動資産において、「繰延税金資産」として表示しております。

日本基準では流動負債に区分している繰延税金負債を、IFRSでは非流動負債において、「繰延税金負債」として表示しております。

日本基準では「販売費及び一般管理費」に含めていた販売促進費の一部を、IFRSでは「売上収益」から控除しております。

日本基準では発生した費用に関して費用機能法に基づき、売上原価・販売費及び一般管理費・営業外費用等に分類して表示していましたが、IFRSでは費用性質法による表示に変更しております。

(b) 認識及び測定の違いに関する注記

A 収益認識

一部の物品販売について、出荷基準等で収益認識を行っていましたが、IFRSでは当該物品に係る重要なリスクと経済価値が移転した時点で収益を認識しております。

B 営業債権の認識中止の取消し

営業債権のうち、債権譲渡契約を結んでおり、金融機関に譲渡を行った債権について、日本基準では営業債権としての認識を中止しましたが、IFRSにおいては営業債権の認識中止の要件を満たす譲渡に該当しないことから、「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」が増加しております。

C 企業結合

日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。日本基準で計上したのれん償却費を戻入しております。

日本基準においては、企業結合に関連して発生する取得関連費用を株式等の取得原価に含めていましたが、IFRSでは発生時に費用処理しております。

D その他の金融資産に係る公正価値の変動

時価のない投資有価証券について、日本基準では移動平均法による原価法により計上していましたが、IFRSでは公正価値を見積もり、取得価額との差額は「その他の資本の構成要素」として認識しております。

E 持分法で会計処理されている投資

持分法適用会社の開発費について、日本基準において費用化していた金額を、IFRSでは資産化しております。

持分法適用会社に係るのれんについて、日本基準においては一定期間にわたりのれんの償却を行いますが、IFRSでは規則的な償却を行っておりません。

日本基準においては、決算日が異なる持分法適用会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用していましたが、IFRSにおいては連結決算日現在の財務諸表を使用しております。

F 税効果会計

収益認識や未払債務計上、その他のIFRSへの調整により、一時差異が新たに発生しております。

また、未実現損益の消去に伴う税効果について、日本基準では売却会社の実効税率を使用して計算しておりますが、IFRSにおいては購入会社の実効税率を使用して計算しております。

G 社債及び借入金

日本基準では社債の発行費用等を発生時に費用処理していましたが、IFRSでは社債を含めた金融負債は実効金利法により償却原価で測定しております。

H 引当金

日本基準では会計処理について定めのない未消化の有給休暇に係る債務に対して、IFRSでは引当金計上を行っております。

I 新株予約権

日本基準では新株予約権の戻入に係る金額を特別利益として計上していましたが、IFRSにおいては「資本剰余金」に組み込んでおります。

J 在外営業活動体の換算差額

IFRS第1号に規定されている免除規定を選択し、在外営業活動体に係る換算差額累計額を、IFRS移行日現在で全て「利益剰余金」に振り替えております。

K みなし原価

日本基準の下で、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っていましたが、IFRSではみなし原価の適用に合わせて、当該再評価を振り戻しております。

L 確定給付制度の再測定

退職給付に係る負債に関し、日本基準においては過年度に発生した数理計算上の差異を一定期間において償却を行い費用化していましたが、IFRSにおいてはその他の包括利益を通じて認識しております。

M 利益剰余金

(単位：百万円)

	IFRS移行日 2014年4月1日	前第1四半期 連結会計期間 2014年6月30日	前連結会計年度 2015年3月31日
営業債権及び棚卸資産に関する調整 (A参照)	52	23	22
持分法適用会社の開発費資産化による影響 (E参照)	195	196	236
持分法適用会社の決算日統一による影響 (E参照)	305	679	300
社債発行費等の調整 (G参照)	82	74	317
未消化の有給休暇に関する調整 (H参照)	709	709	770
のれん償却に関する調整 (C,E参照)	-	395	1,691
在外営業活動体の換算差額に関する調整 (J参照)	7,609	7,609	7,609
土地再評価差額金の振り戻しによる調整 (K参照)	1,759	1,759	1,898
未実現損益の消去に伴う税効果に関する調整 (F参照)	342	370	63
その他	699	652	1,080
利益剰余金に対する調整合計	8,836	9,694	10,244

(7) 前第1四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年6月30日）及び前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）の連結キャッシュ・フロー計算書に対する重要な調整項目

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示している連結キャッシュ・フロー計算書に、重要な差異はありません。

2【その他】

2015年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....1,726百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2015年9月18日

(注) 2015年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2015年8月13日

DMG森精機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川 佳男	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内藤 哲哉	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲 昌彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているDMG森精機株式会社の2015年4月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、DMG森精機株式会社及び連結子会社の2015年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。